

年報第14巻の発行にあたって

今年は、ポストコロナの年となり、院生の研究および教育活動の充実や自治活動などさらなる教職大学院の強みをアップデートしていく年になりました。予測の難しい社会状況の変化に対応する人材を育てるために、基礎的知識や技能の確実な修得、思考力・判断力・表現力等の育成など、柔軟に学びをデザインできる実践的指導力、社会の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応できる広い視野が、これからの教員には求められます。そのため、現職・新入院生、そして我々教職員も「学び続ける教師の育成」に邁進して参りました。

さて、本教職大学院は、平成21年度に開設し、本年度で15年目となります。令和3年度には教育学研究科の組織統合によって、教科に関するカリキュラムを充実させた新カリキュラムを実施しています。

これまでに修了生は380名を超え、各学校現場の校長・教頭として、各教育事務所・教育委員会の指導主事として活躍している現職修了生も増えてきました。また、新人コース修了生は、若手のリーダーとしての高い評価をいただいています。デマンドサイドとの連携・協働関係も円滑に進み、採用候補者名簿登載期間の2年延長や、県教育委員会及び北九州市教育委員会での初任者研修の一部免除も広く知られるようになりました。

教職大学院の全国的な動きとしては、教員養成機能を修士課程から教職大学院へ移行した大学がほとんどになってきました。教職大学院が、質的にも量的にも大学院段階での教員養成の主軸となりつつあることを踏まえ、高度専門職業人としての教員養成の中心として、養成・採用・研修を一体的に捉えた教職生活全体を支える観点からの新たな役割の提示と、それぞれの教職大学院が強みや特色を発揮しつつ、それに応えていくことが求められています。その一つとして教科教育に関わる授業の充実が重視されています。私たちは、このような国の動きも見据えながら、今後も、教職大学院の充実・発展を進めてまいります。

最後になりましたが、本年度も多くの方々のご理解とご協力を賜りました。特に、福岡県教育委員会をはじめ、福岡市教育委員会、北九州市教育委員会、宗像市教育委員会、福津市教育委員会、ならびに現職院生を派遣していただいたり、実習を受け入れ、ご指導いただいたりした教育委員会及び学校には心よりお礼を申し上げます。教育委員会や学校とは、院生の実習や課題演習（ゼミ）を通して多くの課題を共有させていただいています。そうした課題に真摯に向き合う修了生の力量形成の面からも、また直接的な私たち教員の活動の面からも、本教職大学院に対する期待を感じております。令和7年度には特別支援教育に関わる新コース設立が予定されています。そのため、今後も拡充に関する様々な取組を完成させるべく尽力いたします。これからも関係の皆様からの更なるご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻
専攻主任 坂井 清隆